



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長 (氏名) 今井原 俊彦
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,950	8.1	333	41.6	349	44.9	301	32.5
2018年3月期第1四半期	5,504	5.4	235	55.5	241	115.4	227	118.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 147百万円 (△27.2%) 2018年3月期第1四半期 202百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	155.52	—
2018年3月期第1四半期	117.31	—

※当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	20,429	12,137	59.4
2018年3月期	20,391	12,086	59.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 12,137百万円 2018年3月期 12,086百万円

※当第1四半期連結会計期間より、『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、2018年3月期の連結財政状態につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	2.6	400	△19.7	410	△18.7	340	△28.1	175.16
通期	22,800	1.3	770	△25.1	790	△21.4	660	△27.6	340.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	1,958,734 株	2018年3月期	1,958,734 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	17,659 株	2018年3月期	17,547 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	1,941,120 株	2018年3月期1Q	1,942,579 株

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、継続した政府の経済政策や日銀の金融緩和政策のもと、堅調さを維持する海外経済などにも支えられて、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の問題が顕在化し、加えて、中東・東アジアにおいては依然として地政学リスクが継続するなど、わが国経済の先行きは不透明感の強まる状況が続いております。

こうした状況下で当社グループは、引き続き当社グループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、国内市場や海外新興市場などにおける様々な変化やその影響を把握しながら、国内市場はもとより、中国・アジアの成長市場や米国及びその周辺市場など、幅広いグローバル市場で独自の差別化製商品の拡販と新規顧客の開拓などに鋭意努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が59億5千万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益が3億3千3百万円（前年同四半期比41.6%増）、経常利益が3億4千9百万円（前年同四半期比44.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億1百万円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、既存の主要顧客への販売は盛り上がりには欠けたものの、最終用途の拡がりによる顧客層の拡大や光学機器関連での新規顧客の獲得などにより、コーティング製品やフィルム表面加工製品並びに関連高機能フィルム商品といった差別化製商品の販売が増加しました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売では、国内外の自動車生産が堅調に推移したこともあって、特に高機能樹脂製品の販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は44億5千7百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は3億7千8百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンや自動車向け電子部品製造用コーティング製品の販売は減少しましたが、光学機器向け部材製造用コーティング製品やその他フィルム表面加工製品の販売が増加して、12.2%の増収となりました。
高機能樹脂製品	電子・電機機器のセンサー用樹脂製品の販売は減少しましたが、自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品の販売が国内外の堅調な需要を背景に増加し、11.4%の増収となりました。
電子材料	重電向け絶縁材料などの販売は減少しましたが、回路基板材料の販売がスマートフォンや自動車向けなど需要顧客層の拡がりを背景に増加し、4.4%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂の販売は若干増加しましたが、自動車向け熱可塑性樹脂や樹脂用添加剤の販売が減少したため、0.8%の減収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界を中心に、引き続き差別化製商品の拡販と新たな用途や市場の開拓などに鋭意取り組んでおりますが、自社製品の販売では、競合他社との競争下で厳しい状況が続きました。一方、仕入商品の販売では、新たな顧客層に対する製紙関連ケミカルズ商品の販売は減少しましたが、紙塗工用バインダーは原材料価格の上昇に伴う販売価格の値上げの浸透や拡販などもあって販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は11億3千8百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	競合他社との厳しい競争下で、工業用殺菌剤やその他の製紙用ケミカルズ製品の販売が減少したため、7.3%の減収となりました。
製紙用化学品	製紙関連ケミカルズ商品の販売は減少しましたが、紙塗工用バインダーの販売が値上げの浸透や拡販などで増加し、7.8%の増収となりました。

〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、関係する食品業界などへ、的を絞った施策の下に、これら商品の拡販を引き続き積極的に展開しております。これに加えて更に、これまでの営業活動を通して蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新たな商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性のある新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも鋭意取り組んでおります。当第1四半期では、主要な輸入商品において現地の仕入価格が天候不順などの影響で高騰して輸入コストが大きく上昇し、取引価格を押し上げたことで、増収となったものの、国内での販売価格への転嫁が期待通りに進展していないため、利益面では厳しい状況となりました。その結果、当事業全体の売上高は3億4千1百万円（前年同四半期比37.1%増）、営業利益は2千7百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	天然の増粘安定剤の販売は、主要な輸入商品の現地価格高騰の影響などを受けて国内の販売額が増加するとともに、乾燥野菜の販売では、早期の輸入仕入契約の実施に努めたことなどで当第1四半期における取引量が増加し、全体では37.1%の増収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するため、市場開発用に新たな商材などを導入し、試販等による事業化への検討を行っております。当第1四半期における「その他の事業」の売上高は1千3百万円（前年同四半期比43.1%増）、営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、204億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3千8百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が4億7千2百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億5千3百万円、たな卸資産が1億8千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債については、82億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して1千2百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8千8百万円、その他流動負債が7千万円増加したものの、未払法人税等が8千3百万円、賞与引当金が8千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、121億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して5千万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6千4百万円、為替換算調整勘定が9千5百万円減少したものの、利益剰余金が2億4百万円（3億1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、9千7百万円の剰余金の配当による減少）増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、遡及修正後の数値で前連結会計年度末比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,484	4,168,660
受取手形及び売掛金	5,330,450	5,684,428
電子記録債権	1,703,741	1,833,793
たな卸資産	2,246,687	2,431,716
その他	229,923	237,789
貸倒引当金	△35,680	△49,470
流動資産合計	14,116,607	14,306,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,603,294	1,569,561
機械装置及び運搬具(純額)	685,071	650,423
土地	383,310	379,799
建設仮勘定	4,297	3,195
その他(純額)	68,124	74,201
有形固定資産合計	2,744,097	2,677,180
無形固定資産	101,454	97,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,896,746	1,805,624
退職給付に係る資産	104,584	116,977
その他	1,909,532	1,907,214
貸倒引当金	△481,951	△481,935
投資その他の資産合計	3,428,911	3,347,881
固定資産合計	6,274,463	6,122,156
資産合計	20,391,070	20,429,074
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,762,522	3,851,081
未払法人税等	127,735	44,435
賞与引当金	158,056	74,661
その他	604,713	675,644
流動負債合計	4,653,028	4,645,822
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,500,000
資産除去債務	61,702	61,756
その他	89,358	84,043
固定負債合計	3,651,060	3,645,800
負債合計	8,304,089	8,291,623

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	1,069,951	1,274,781
自己株式	△54,637	△54,919
株主資本合計	10,604,477	10,809,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,516	536,803
繰延ヘッジ損益	△3,923	△2,058
為替換算調整勘定	1,050,347	954,793
退職給付に係る調整累計額	△165,436	△161,112
その他の包括利益累計額合計	1,482,503	1,328,425
純資産合計	12,086,980	12,137,450
負債純資産合計	20,391,070	20,429,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,504,447	5,950,800
売上原価	4,546,465	4,863,425
売上総利益	957,981	1,087,374
販売費及び一般管理費	722,389	753,832
営業利益	235,592	333,542
営業外収益		
受取利息	2,307	2,623
受取配当金	20,879	22,872
その他	6,172	5,654
営業外収益合計	29,359	31,150
営業外費用		
支払利息	7,837	7,837
債権売却損	735	773
為替差損	13,400	1,892
固定資産除却損	1,082	4,006
その他	557	382
営業外費用合計	23,613	14,892
経常利益	241,338	349,799
特別利益		
固定資産売却益	1,731	—
特別利益合計	1,731	—
税金等調整前四半期純利益	243,070	349,799
法人税、住民税及び事業税	17,495	29,793
法人税等調整額	△2,311	18,116
法人税等合計	15,184	47,909
四半期純利益	227,886	301,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,886	301,889

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	227,886	301,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,069	△64,712
繰延ヘッジ損益	3,753	1,864
為替換算調整勘定	△67,431	△95,553
退職給付に係る調整額	647	4,324
その他の包括利益合計	△24,960	△154,077
四半期包括利益	202,925	147,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,925	147,811
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,158,477	1,087,447	249,116	5,495,041	9,406	5,504,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,158,477	1,087,447	249,116	5,495,041	9,406	5,504,447
セグメント利益又は損失(△)	286,771	△2,375	35,703	320,098	△1,117	318,981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,098
「その他」の区分の損失(△)	△1,117
全社費用(注)	△83,389
四半期連結損益計算書の営業利益	235,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,457,434	1,138,245	341,655	5,937,336	13,464	5,950,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,457,434	1,138,245	341,655	5,937,336	13,464	5,950,800
セグメント利益又は損失(△)	378,185	2,017	27,526	407,729	△95	407,633

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	407,729
「その他」の区分の損失(△)	△95
全社費用(注)	△74,091
四半期連結損益計算書の営業利益	333,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。